

原 著

防災・減災のための中学校における総合的な学習の時間

～熊本地震を事例として～

坂本昌弥¹⁾・松本隆一²⁾The period for Integrated Studies for disaster prevention education
at junior high school

Masaya SAKAMOTO and Ryuichi MATSUMOTO

本研究では総合的な学習の時間における防災教育展開の意義と課題について論じた。総合学習では、児童・生徒が自ら設定した学習課題を多様な探求の体験活動を通して解決することによって、問題解決能力を獲得することを教育目標とするが、多忙な学校の状況等により生徒個々の学習課題に十分対応できていない現状がある。地震災害に関する防災・減災を目指した総合学習を効果的なものにするためには、中学校では行事の精選や総合学習対応への組織作りをより一層強化し、地域や社会へ開かれた学習空間づくりをしていく必要がある。また地域には高齢化・過疎化の中で震災からの復興を行うための多種多様で長期間を要する課題があり、これを克服しつつ学校と協働した総合学習対応をする必要がある。自然災害が多発する日本において、こうした防災・減災に関する総合学習の課題克服は避けては通れない重要な事項のひとつである。

キーワード：閉ざされた学習空間、開かれた学習空間、探究活動、生きる力、ハザードマップ、野外学習活動

I. 問題点と研究目的

教科外活動と位置づけられている総合的な学習の時間（以下、総合学習と略称）は、現代社会の激しい変化に対応するため、児童・生徒が自ら課題を設定し、学習した各教科を横断的に網羅しつつ行う探究的な活動をもとにして、自ら主体的に判断し、課題を総合的に解決する資質や能力を育てることを主な目標としている（文部科学省、2011）。この学習行為によって獲得できる能力は、高度な思考力・判断力・表現力等が求められる「知識基盤社会」の時代において、ますます重要な役割を果たすとされ、そのため教室内だけの学習ではなく、多くの体験的な活動や積極的な家庭・地域との連携等を取り入れて実施するよう設計されている。それゆえ児童・生徒は、答えが多

様で正答の定まらない問いを自ら設定し、これをよりよく解決するために必要に応じて地域へ出かけ、そこで試行錯誤しながら多様な探究的体験活動や多くの地域住民と様々な協働を行うことによって重層的な学びを体得し、自らの生き方を能動的に考えることになる。

この総合学習は、中学校においては1998年（平成10年）の学習指導要領改訂で創設され、2008年（平成20年）の改訂を経て、2017年（平成29年）に再び改訂が行われた。そこでは各学校が設定する教科横断的な総合学習の指導計画を踏まえ、学校全体の指導体制や評価の在り方及び学年間・学校間の連携等について自己点検・自己評価を行い、不断に検証・改善を図り、その結果を次年度の全体計画や年間指導計画、具体的な学習活動に反映させるカリキュラム・マネジメントのサイクルをより一層促進し、組織運営の改善を目指すよう明示されている（文部科学省、2017）。

このような教育目標と今後の方向性を持つ総合

¹⁾ 九州ルーテル学院大学 人文学部人文学科
Email:m-sakamoto@klc.ac.jp

²⁾ 九州ルーテル学院大学 人文学部人文学科

学習だが、川村ほか（2012）は、2005年と2009年のアンケート結果の比較分析から、総合学習に係る教育実践は、教員が事前に設定した環境のもとで児童・生徒を指導するものに変化しつつあり、また教員は従来の日本型の授業スタイルの基本構造を変えない活動に変容しつつある現状の問題点を指摘した。そしてこうした総合学習の実践と教育成果が21世紀の日本社会を創り上げていくにあたって求められる「総合力」を育成することに繋がっているのかという問いに対しては、今後さらに検討していく必要であると述べており、総合学習の教育目標を達成するために設定されている教育方法と教育現場の実情が十分に噛み合っていない可能性があることに言及している。

すべての教科の学習内容が包含されている災害及び防災を学習するためには、学校教育における学習行為の中ではそれらを横断的に学習することができる総合学習が適しており、その教育実践は、現在、位置しているそれぞれの地域の特色や歴史等を活かしつつ、各学校が各教科の学習分野を適切に取り込んで、発達段階に応じて効果的に実施している事例が散見できる（例えば、木村・林、2009）。杉田・松井（2003）は、総合学習が導入される以前の教育課程では、時間的な制約等から学校内で展開しづらかった防災（減災）教育が、これを契機として展開しやすくなるのではないかと期待感を示しつつも、防災（減災）学習のねらいを整理して明確にし、欠落や曖昧さが無い内容を計画的、体系的に実施する事が重要であると指摘している。また梅田ほか（1999）は、総合学習で獲得する資質や能力は、実際に役に立ち、児童・生徒が大人に成長しても同じような視点で長期的に社会に関わっていけるものになるのが理想であり、総合学習の中で災害を減ずるための科学的で合理的な知識や判断力といった能力をゆっくりと着実に身につけさせることが「生きる力」に繋がると指摘している。

つまり先行研究等で指摘されている点は、防災（減災）教育に関する総合学習の実施に当たっては、災害発生時における避難方法のパターン化や「災害時にはみんなで協力しましょう」といった共助の意識の高揚のみを目指すのではなく、児童・生徒自らが災害や防災・減災に関する具体的

な諸課題に対して発達段階に応じた問題意識を持ち、これに関する探究的学習の過程で科学的根拠に基づいた事象の認識・実証を行い、適切な判断力を能動的に自己の中に育成するといった、科学的思考力の育成がなにより重要であり、こうした学習の幾重もの蓄積こそが災害から身を守る「生きる力」につながるということである。木村・林（2009）は、防災教育に係る学習過程を、①無関心→②気づき→③正しい理解→④災害時の的確な判断と行動、という4段階に分け、地域に根ざした具体的な教材をもとにして、この過程に係る学習を適切に実施することによって、防災に関する高い教育効果を児童・生徒に与えることを明らかにした。同様に坂本（2006）は、有事の際には個人が置かれている状態によって自然災害や避難に関する情報の重要度が一律ではないため、単に行政等から発せられる避難情報に依存した避難行動を素直に受け入れるだけの防災意識・準備ではなく、科学的根拠に基づいた情報トリアージの識別及び避難方法の選択に必要な自己判断力こそが重要であるとし、この視点に立った具体的な地域の防災マップ（ハザードマップ）を活用した探究的自己判断力向上プログラムを提案し、その効果について報告している。

現行の中学校学習指導要領解説理科編（文部科学省、2008）における災害学習は、以前よりも「総合的な見方を育てる学習へと発展させる構成とした」となり、学習を行うにあたっては、「図書館、博物館、科学館など地域の様々な施設・設備を利用したり、空中写真や衛星画像、情報通信ネットワークを通して得られる多様な情報を活用したりして、時間的・空間的に広い視野からとらえさせ、自然と人間のかかわり方についての認識を深めさせる」となっている。また学習の過程では野外活動が重視され、「理科で学習したことを野外で確認し、野外での発見や気づきを学習に生かす自然観察」を行うよう示しているが、現在、こうした野外での自然観察活動は、中学校において十分に実施されていない状況にある（例えば、宮下、2013）。小・中学校理科の地学分野において、こうした野外観察が実施できない理由として最も大きいものは、「野外観察を行う適当な素材や場所がなかったから」であり、それゆえ小・中

学校教員が地学分野において研究者に望む支援内容として最も多かった回答としては、「野外観察ができる場所を紹介して欲しい」というものであることが明らかになっている（三次，2008）。

地震調査研究推進本部地震調査委員会（2016）によると，平成28年（2016年）熊本地震（以下，熊本地震）は，2016年4月14日21時26分に熊本地方の深さ約10kmでマグニチュード（M）6.5の地震が発生し，さらに同年4月16日1時25分に同地方の深さ約10kmでM7.3の地震が発生した（Figure 1）。これらによって熊本県下では益城町

等を中心に最大震度7が2度観測され，その社会的な被害は非常災害対策本部（2017）の報告によると，人的被害は5県で死者228人，重傷者1,149人，軽症者1,604人，被害住宅は7県で198,636件（全壊・半壊・一部破損を含む）であった（2016年5月13日現在）。また電気・ガスや高速道路や新幹線等のライフラインや社会インフラも寸断され，更に同年6月19日～25日かけて発生した大雨被害（熊本県，2017）の影響も加わり，その人的・物的被害は甚大なものとなっている。現在，復興事業は現在さまざまな面から積極的に進めら

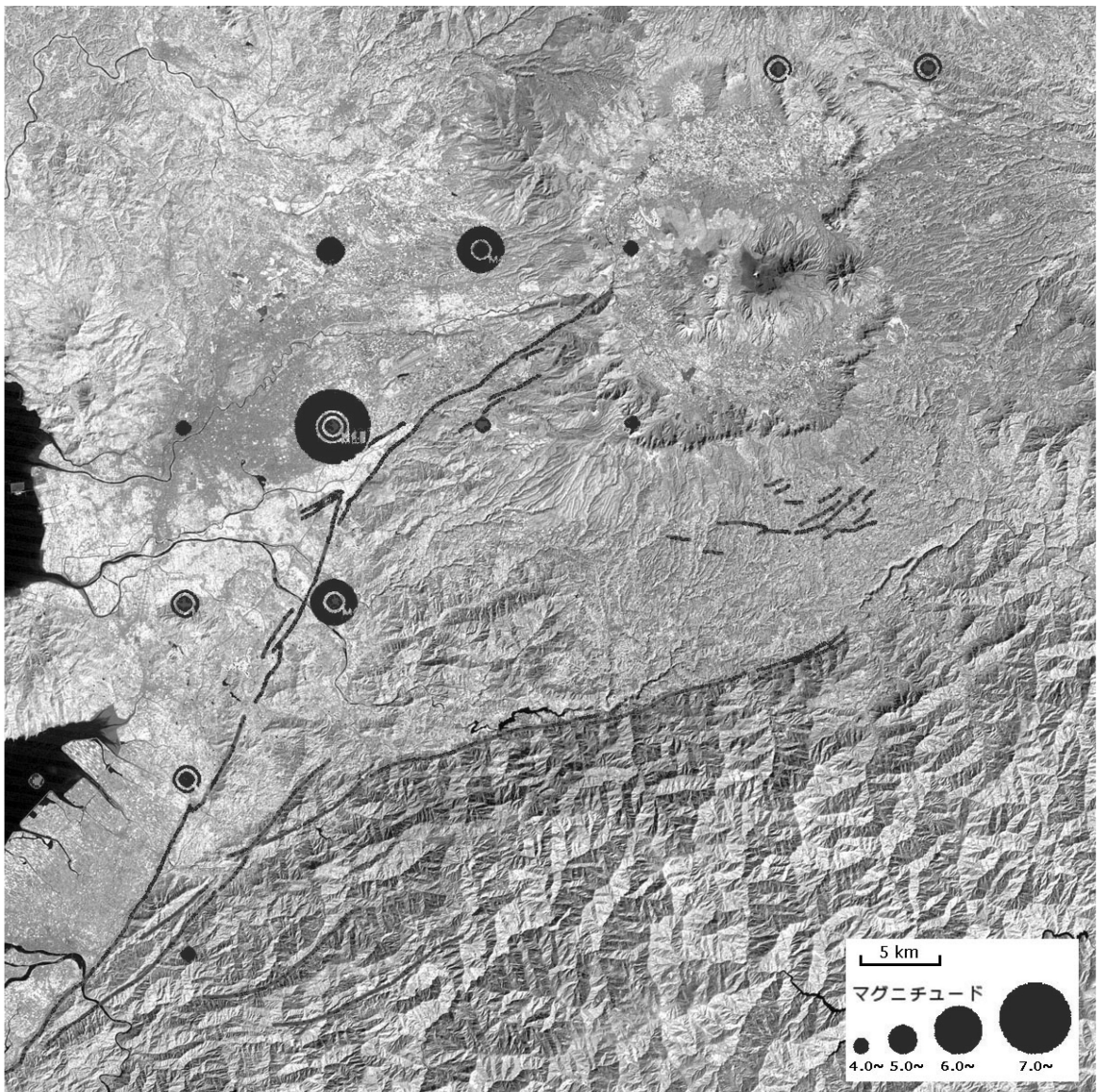


Figure 1 平成28年熊本地震の主な震源分布と断層図（坂本・木下，2016）

れているが、広範囲に広がる被災地域（熊本地方～大分県中部）の復興に要する期間は、木村ほか（2006）で報告された阪神・淡路大震災の復興の事例と同様に長期間を要すると思われる。

こうした現状を踏まえ、本研究では熊本県を中心として中学校で実施されている総合学習の状況や野外学習活動の現状を防災教育の観点から俯瞰した上で、今後も発生する可能性が高い地震災害に対する総合学習の意義と課題について、熊本地震を例にして考察する。

II. 調査方法

1. 調査対象

実際に中学校でどのように総合学習が行われているか、またその活動の中で防災教育がどのように取り入れられているかを調査するために、熊本県を中心として九州各地の中学校出身者が入学している九州ルーテル学院大学の学生に対して調査を実施した。加えて調査対象者が居住もしくは日中の大半を過ごす熊本市の地震ハザードマップ（揺れやすさマップ・地域危険度マップ）の認知についての調査も同時に行った。調査対象者の属性を Table 1 に示す。

Table 1 調査対象者の属性

出身中学校の位置			
熊本県	福岡県	大分県	鹿児島県
122	2	1	1
学年			
1年	2年	3年	4年以上
75	44	4	3

(N=126)

2. 調査方法

無記名の半構造化した質問紙を作成し、協力を依頼した学生126人に対して調査を実施するにあたり、記入者の人権やプライバシーの保護など実施上の留意点を十分に説明した後、一室内で一斉に質問紙を配付した。そして記入者の回答が済んだ質問紙は、他者の目に触れることがないように直接著者が回収した。調査日は2017年10月2日である。質問項目①～③は Table 2 に示す。

III. 調査結果

1. 総合学習内容について

Table 2-①に対する回答結果を Table 3 に示す。分類群「上級学校」及び「職業」は、生徒の将来の進路選択に関する学習活動であるが、これは全体の29.4%を占める。また同じく分類群「地域」、「社会」、「人権」は、地域や社会が持つ課題に関する総合学習の活動のことであるが、これは全体の41.3%を占め、大きな割合を示している。しかしこの中で自然災害について学習したと回答したものは一例のみあり、それは暴風等への対策をテーマにしていた。分類群「その他」が全体の20.6%を占める点が、この中で主に自然災害を取り扱った事例は見られなかった。

2. 野外活動の経験について

総合学習の中で野外での学習行為を行った場所について問うた Table 2-②に対する回答結果を Table 4 に示す。分類群「学校付近」は、学校の位置する地域で農業体験や伝統芸能及び職場体験を行った場所のことであるが、これは全体の56.4%を占めた。また分類群「見学旅行」は工場見学や地域の文化財見学等であるが、これは全体の11.0%であった。野外学習の経験がないという回答は全体の27.6%を占める。

Table 2 質問項目

- | |
|---|
| <p>① 中学校での総合的な学習の時間では、どのようなことをテーマにして学習しましたか。以下の空欄に覚えているものをすべて記入してください（複数回答）。</p> <p>② 総合的な学習の時間において野外活動を実施した経験はありますか。ある場合はどのような活動をどこで実施したか具体的に記入してください（複数回答）。</p> <p>③ 熊本市の作成している地震ハザードマップ（揺れやすさマップ・地域危険度マップ）を見たことがありますか。</p> |
|---|

Table 3 総合学習の学習内容

農業	地域	社会	上級学校	職業	修学旅行	植物飼育	人権	その他	なし
5	14	21	17	30	5	1	31	33	3

(複数回答)

「農業」：稲作や野菜・果樹・花卉等の生産に係る就労体験

「地域」：地域の伝統芸能及び地域活性化に関する研究

「社会」：戦争、環境に関する研究

「上級学校」：進学を希望する高校、大学の研究

「職業」：希望する職業の研究や職場・保育体験

「修学旅行」：予定されている修学旅行先の歴史や特徴調査

「植物飼育」：植物の育苗及び動物の飼育

「人権」：部落差別、いじめ、公害病に起因する人権問題

「その他」：文化祭・体育祭準備、学級内の討議、避難訓練、立志式、授業の補習

Table 4 野外学習の場所

学校付近	見学旅行	宿泊研修	その他	なし
92	18	2	6	45

N=163 (複数回答)

3. 地震ハザードマップについて

熊本市が策定している平成29年度版の熊本市地域防災計画書(熊本市, 2017)によると, 熊本地震では, 情報伝達や避難所運営, 物資輸送の混乱など, 災害発生時の対応において多くの課題が明らかとなった。これを踏まえ地震ハザードマップ(揺れやすさマップ)ではマップ作成の趣旨に加え, 災害用伝言サービスの方法や地震発生原因, 3パターン(①立山山断層帯地震, ②布田川・日奈久断層帯地震, ③どこでも起こりうる直下の地震)の概要解説を行っている。また地震ハザードマップ(地域危険度マップ)ではマップ作成の趣旨に加え, 建物の被害軽減方法の解説や先と同じ3パターンの地震による建物の全壊率に関する予想図を掲載している。これについての認知の有無の問い(Table 2-③)に対する回答結果がTable 5である。地震ハザードマップ(揺れやすさマッ

プ)は全体の12.7%, 地震ハザードマップ(地域危険度マップ)は全体の7.9%の認知結果であった。

IV. 考察

1. 総合学習の実態

生徒が個々の問題意識に従って学習課題を設定し, 各教科を横断的に網羅しつつ探究的な活動を行うことによって総合的に課題を解決する資質や能力を育てる総合学習の具体的な実施方法は, 地震防災に関してはFigure 2に示すように過去の歴史等から得られる自然科学的根拠のある記録や教訓をもとに, 地震動の発生原理や特徴を踏まえ, 各地域の地形や歴史, また建築物の耐震構造や被災者の心理的ストレス等を生徒の発達段階に応じたレベルで進めていくことが学習指導要領の趣旨に合うことになる。当然のことながら課題解決のためにここではすべての教科を横断的に関連づけ, 必要に応じて校外での学習活動を伴いながら実施されていくことになる。

しかし例えば西山・中野(2009)や今回の調査結果から, 総合学習の実態は, 従来からある進路指導や学校の遠足, 体育祭や文化祭といった諸行事等と関連づけながら実施されており, 生徒個々が設定した課題解決のために多くの学習時間を費

Table 5 地震ハザードマップの認知

所属する大学付近の地震ハザードマップの認知	
揺れやすさマップを見た	地域危険度マップを見た
16	10

N=126

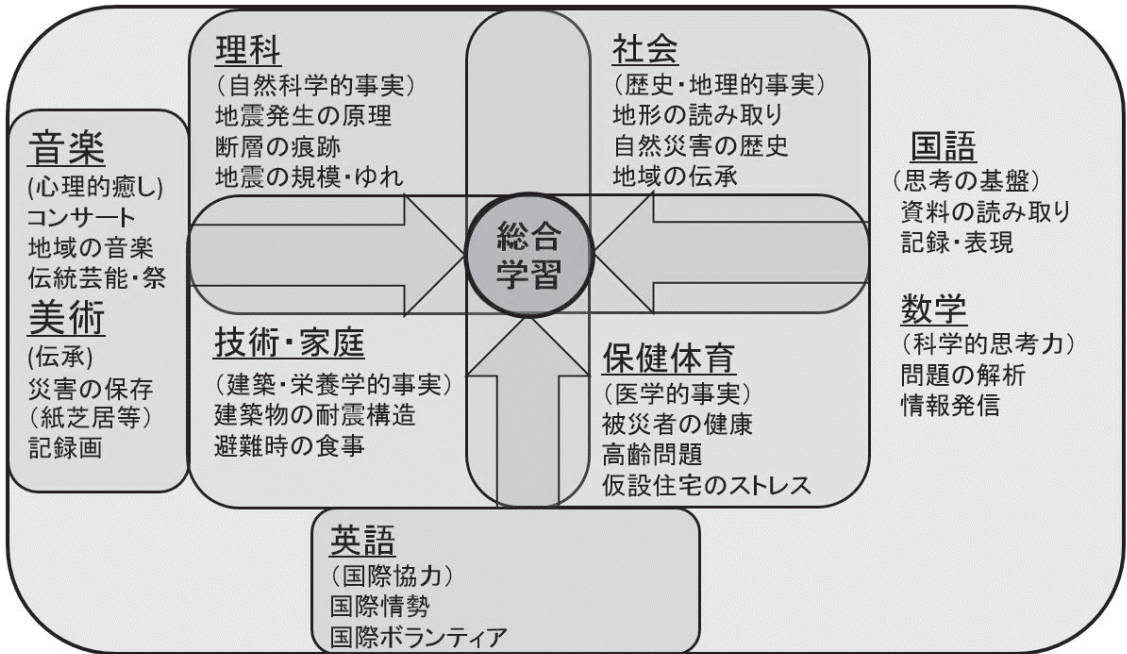


Figure 2 地震防災的観点から見た総合学習の構造

やしたり、積極的に野外学習へ出かけて行く機会が少ないことがわかった。また学習課題を総合学習の担当教員や担任が設定している例が多く（例えば、高木，2014），こうした場合，職場体験や修学旅行等に関する課題について学年全体が多くの時間を用いて取り組むことになり，自然災害といった課題について取り組む機会は少なくなる。今回の調査でも自然災害を課題にした例は1例しかなく，これは川村ほか（2012）や藤岡（2007）

が述べているように，教員が事前に設定した環境（閉ざされた学習空間）のもとで児童・生徒を指導する従来の日本型の授業スタイルを踏襲している活動（Figure 3）になっている可能性が高く，総合学習が創設された際の学習意図が十分には活かされていないものと考えられる。

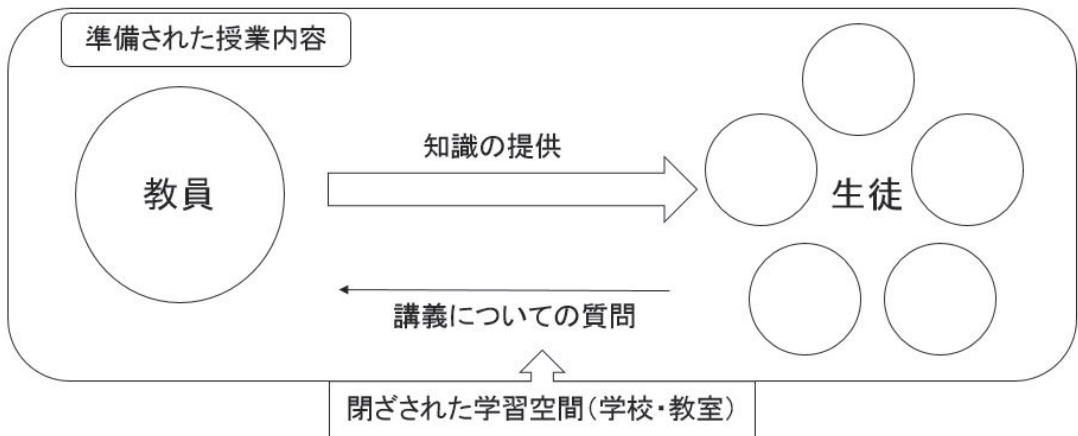


Figure 3 従来の学習モデル（藤岡，2007を修正）

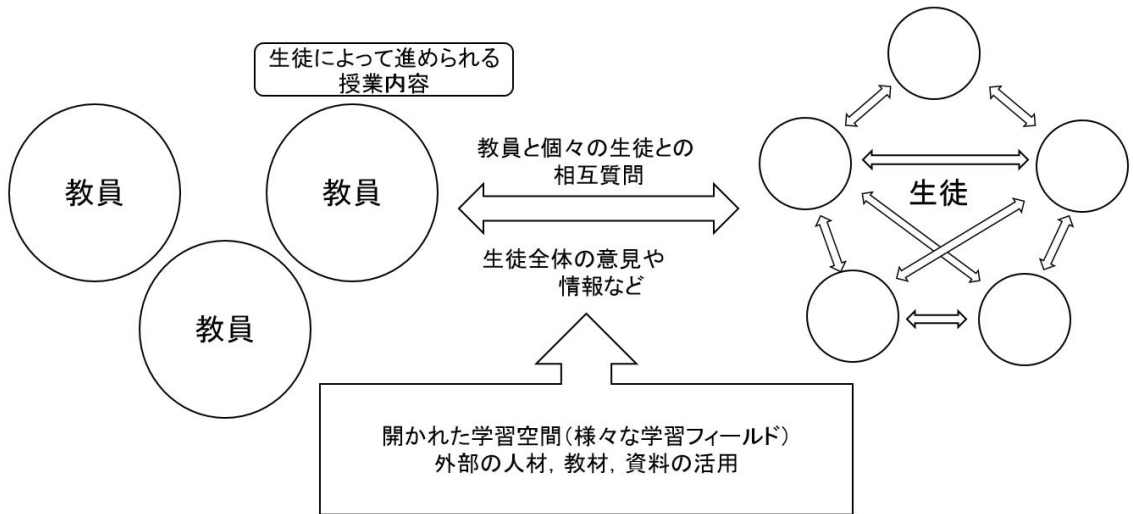


Figure 4 総合学習モデル (藤岡, 2007を修正)

2. 地震防災的観点から見た総合学習展開の意義と課題

Figure 4 に示すように総合学習においては生徒によって設定された課題を解決するために、教員と生徒、学校・教室・教科の垣根を取り払い、開かれた学習空間の中で学習活動を行うよう制度設計されている。そこでは場合によっては答えが多様で正答の定まらない問いを生徒自らが設定し、これをよりよく解決するために必要に応じて地域へ出かけ、そこで試行錯誤しながら多様な探究的体験活動や多くの地域住民と協同することによって重層的な学びを体得することも想定されている。そしてこうした活動を小学校から高校まで何度も繰り返すことによって自らの生き方を能動的に考える能力を獲得することになる。加えて藤岡(2007)は、知識の蓄積だけでは解決できない先行き不透明な時代に対して、生徒のこれからの生きる力を育成するためには、課題に対する生徒同士のディスカッションの取り入れ等、能動的な学習姿勢が不可欠であり、こうした学習方法は企業研修や教員研修の中にも取り入れられていると述べている。

熊本地震では多くの断層が地表面に現れ、発生した地震動による被害住宅は20万件近くに及んでいる(全壊・半壊・一部破損を含む、2016年5月13日現在)。特に熊本県中央部(熊本市、上益城郡、阿蘇郡等)を中心に被災した建築物が高密度

で点在し、熊本城や阿蘇神社をはじめ文化財等への被害も甚大である。

熊本県を生活圏にしている中学生にとって、こうした生活環境の変化によって生じた一部の震災遺構は、災害学習を行う上では身近で理解しやすい教材である(Figure 5)。また身近にいる被災者の実体験や意見を聞いたり、ボランティア活動等を行うこともこれまでより容易に実施することができるようになった。更に被災によって仮設住宅へ避難したために壊れかけている地域コミュニティを再生する活動や、過疎や高齢化問題、地域の観光振興等の諸問題を解決するために行政等と連携し中学生が意見を提案することも可能である(例えば、益城町, 2016)。このように熊本地震は、それを経験した中学生にとっては自然災害に係る自然科学から人文・社会科学まで幅広く様々なテーマを包含する教材となり得る素材であり、また実体験から様々な課題設定ができる身近な教材でもある。

しかし熊本地震を教材として総合学習を進めていくための課題としては、学校側の行事や進路指導、体育祭、文化祭等の学校行事にも総合学習が活用されており、十分な時間設定ができないことや、個々の生徒が設定した課題に対応する教員の多忙化等があげられる。加えて総合学習に対する地域の課題としては、過疎化が進む中で、暮らし・生活の再建、社会基盤の復旧、地域産業の再

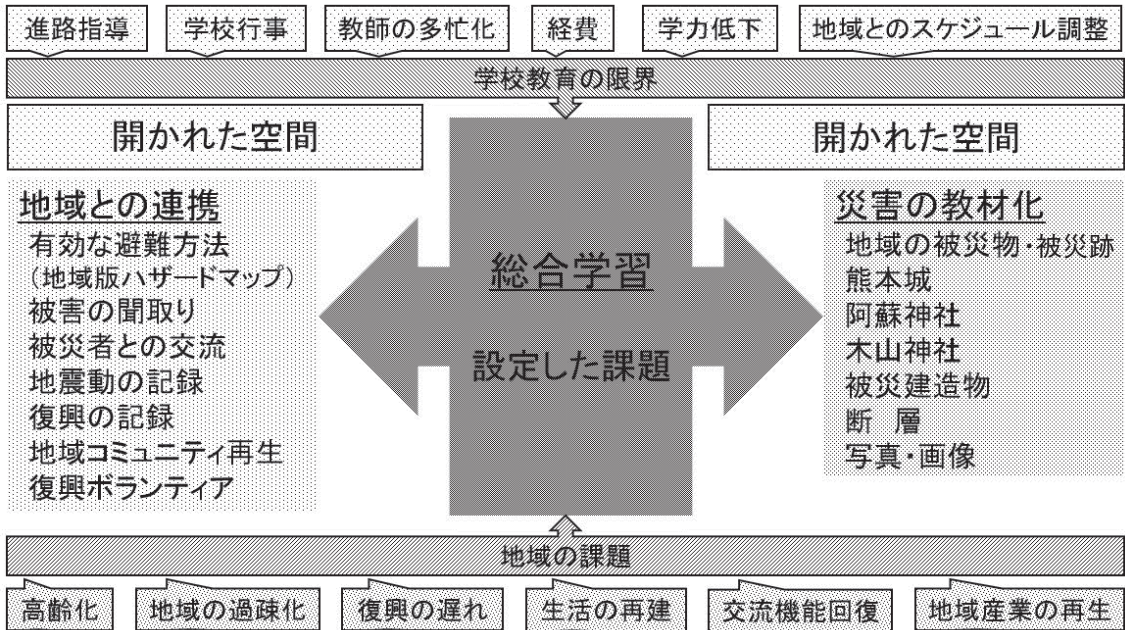


Figure 5 熊本地震を総合学習に活用する際に行う野外学習の課題

生、交流機能の回復といった最優先事項があり、地域が学校に協力するだけの余裕がない点が挙げられる。更に地域によっては高齢化が急速に進行しており（安田ほか，2017），坂本（2016）でもあるように今後は協力者が減少することによって災害の風化も懸念される。

V. まとめと今後の課題

熊本県を中心とした中学校における総合学習の現状と、総合学習を活用した熊本地震災害学習を行う意義と課題について論じてきた。

その中で、生徒が自ら設定した課題を解決するために、開かれた学習空間の中で積極的な学習活動を行い、地域や社会の中で試行錯誤しながら探究的体験活動を行うことによって、様々な問題解決能力を獲得することこそが総合学習の目標であるが、多種多様な行事や生徒・進路指導を抱え、多忙な状況下にある中学校では、生徒が個別に設定した課題に対して教員が十分に対応できない現状にある。自然災害に対応するために涵養すべき能力は、災害発生時の共助の精神のみではなく、科学的思考力を用いた現実的な災害理解と判断力である。これこそが大規模な自然災害と相対する

際の最も有効な能力となり得るが、これまで総合学習を学んできた大学生に対する熊本地震後に実施した調査において、熊本市が作成・公開している地震ハザードマップに関する認知度が低かった点は大きな課題である。それは熊本地震後の現時点においても、有事の際にどこにどのような地震発生の可能性があり、それに対してどのような避難行動を取ればよいかということに対する備えがないことを示している。

こうしたことを踏まえ、熊本地震はそれを経験した中学生にとっては様々な感情や疑問を包含する貴重な体験であり、また実体験を活かした様々な課題を設定することができる身近な教材であるため、特に被災地付近に位置する中学校は積極的に活用することによって個人及び地域の防災力向上を目指し、ここから生きる力を育成するべきである。また今回熊本地震からの被災を免れた地域であっても、地域に伝わるこれまでの伝承や科学データ及び行政による地震ハザードマップ等を活用して、地震に関する総合学習を実施することは十分可能である。

こうした総合学習を実施するにあたって、中学校ではこれまでも行われてきた行事の精選や総合

学習対応への組織作りをより一層強化し、開かれた学校づくりをしていく課題がある。また地域では高齢化・過疎化の中で震災からの復興を行うといった多種多様で長期間を要する課題があり、これを克服しつつ学校と協働した総合学習対応をする必要がある。

自然災害が多発する日本において、防災・減災を目指した生活環境づくりは必要不可欠なものであり、今後の避けては通れない総合学習の重要な課題のひとつである。

参考文献・WEBSITE

- 藤岡達也 (2007)：総合的な学習の時間における環境教育展開の意義と課題。環境教育, 17, pp.26-37.
- 非常災害対策本部 (2017)：平成28年 (2016年) 熊本県熊本地方を震源とする地震に係る被害状況等について (平成29年4月13日18時現在)。http://www.bousai.go.jp/updates/h280414jishin/pdf/h280414jishin_39.pdf
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会 (2016)：平成28年 (2016年) 熊本地震の評価。http://www.static.jishin.go.jp/resource/monthly/2016/2016_kumamoto_3.pdf
- 川村 光・紅林伸幸・越智康詞 (2012)：小・中学校における「総合的な学習の時間」の実践の変容。関西国際大学研究紀要, 13, pp.1-14.
- 木村玲欧・林 春男・田村圭子・立木茂雄・野田隆・矢守克也・黒宮亜希子・浦田康幸 (2006)：社会調査による生活再建過程モニタリング指標の開発 - 阪神・淡路大震災から10年間の復興の様子 -。地域安全学会論文集, 8, 415-424.
- 木村玲欧・林 春男 (2009)：地域の歴史災害を題材とした防災教育プログラム・教材の開発。地域安全学会論文集, 11, pp.215-224.
- 熊本県 (2017)：デジタルアーカイブ熊本地震。http://www.kumamoto-archive.jp/
- 熊本市 (2017)：熊本市地域防災計画書 (平成29年度版) 共通編。https://www.city.kumamoto.jp/common/UploadFileDsp.aspx?c_id=5&id=1368&sub_id=9&flid=111262
- 益城町 (2016)：益城町復興計画 ～未来を信じてともに歩もう みんなの笑顔のために～ 124p. 益城町.
- 三次徳二 (2008)：小・中学校理科における地層の野外観察の実態。地質学雑誌, 114,

pp.149-156.

- 宮下 治 (2013)：中学校理科カリキュラムの現状と課題。- 東京都公立中学校における野外自然体験学習の実態調査を踏まえて -。愛知教育大学教育創造開発機構紀要, 3, pp.1-9.
- 文部科学省 (2008)：中学校学習指導要領解説理科編。149p. 大日本図書, 東京.
- 文部科学省 (2011)：今, 求められる力を高める総合的な学習の時間の展開 (中学校編)。130p. 教育出版株式会社, 東京.
- 文部科学省 (2017)：幼稚園教育要領, 小・中学校学習指導要領等の改定のポイント。http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1384662.htm
- 西山美帆・中野一雄 (2009)：第1学年総合的な学習の時間学習指導案。熊本市立江南中学校生徒指導・教育相談部会資料, 4p.
- 坂本昌弥 (2006)：理科教育における火山防災学習の必要性。平成18年度全国理科教育大会・第77回日本理化学協会総会宮城大会論文集, pp.250-253.
- 坂本昌弥 (2016)：1914年の桜島大正噴火時と現在の地域防災比較。第3回日韓シンポジウム 災害と空間変容：記録・表象・地政学 要旨集, pp.3-4.
- 坂本昌弥・木下紀正 (2016)：九州中南部の活断層。鹿児島県の地理教育, 9, pp.3-5.
- 杉田真理子・松井宗彦 (2003)：学校における防災教育の点検と防災学習プログラムの開発。茨城大学教育実践研究, 22, pp.255-270.
- 高木雅子 (2014)：自ら社会とつながる学習者の育成 ～探究する力を育てる総合的な学習の時間のカリキュラムの構想～。熊本市教育センター平成25年度教育論文 (一般論文・個人の部 I) 優秀論文, 20p.
- 梅田好子・相馬恒雄・柗座圭太郎 (1999)：阪神大震災と学校 (4) 小学校における「総合的な学習の時間」で行う減災教育。富山大学教育学部研究論集, 2, pp.59-77.
- 安田 修・池田義之・大石 充 (2017)：熊本地震の特殊性と高齢者の健康問題。日本老年医学会雑誌, 54, pp.120-124.

(受稿：11月7日, 受理：1月23日)

The period for Integrated Studies for disaster prevention education at junior high school

Masaya SAKAMOTO · Ryuichi MATSUMOTO

This paper discusses the significance and problems of operating disaster prevention education during the period for Integrated Studies. During those periods, junior high school students solve tasks set by themselves, using various methods. However, junior high schools cannot cope with the student tasks under the present busy conditions. In order to make the periods more effective, junior high schools should further strengthen organization reform suitable for the period for Integrated Studies and decrease school events at the same time. Furthermore, it is necessary for junior high schools to make schools open to nearby communities. With aging and depopulation, communities need diverse tasks for reconstruction after disaster that require a long time. It is necessary for junior high schools to run the period for Integrated Studies in collaboration with people in communities. In Japan where natural disasters occur frequently, solving tasks during the period for Integrated Studies on disaster prevention is one of the more important issues that should not be avoided.

Key words: Closed learning space, Open learning space, inquiry activity, Zest for living, Hazard map, Outdoor learning activity